

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第41期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 良三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川 武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川 武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明営業本部営業企画課

(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)

(注)平成24年2月6日付で東京都台東区台東四丁目27番5号
秀和御徒町ビルから上記場所に移転しております。

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	17,434	16,653	13,158	18,890	26,847
経常利益又は経常損失() (百万円)	743	652	81	1,842	3,493
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	76	1,868	341	455	2,183
包括利益 (百万円)	-	-	-	356	2,175
純資産額 (百万円)	9,221	6,714	6,883	7,062	8,954
総資産額 (百万円)	16,924	16,695	17,922	22,691	33,245
1株当たり純資産額 (円)	694.54	513.50	545.26	558.86	709.09
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	5.77	141.98	26.55	36.13	173.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	40.2	38.4	31.1	26.9
自己資本利益率 (%)	0.8	23.5	5.0	6.5	27.3
株価収益率 (倍)	-	-	14.1	19.4	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,036	1,853	386	475	878
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	742	997	698	1,704	4,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	381	618	954	1,793	4,451
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,389	1,570	2,141	1,504	2,678
従業員数 (名)	1,020	985	1,127	1,320	1,663
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(67)	(68)	(61)	(79)	(102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成22年3月期、平成23年3月期及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	17,177	15,807	12,400	18,311	25,693
経常利益 (百万円)	827	635	64	1,696	3,056
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	58	1,320	52	717	1,715
資本金 (百万円)	3,529	3,529	3,529	3,529	3,529
発行済株式総数 (千株)	13,462	13,462	13,462	13,462	13,462
純資産額 (百万円)	8,801	7,142	6,867	7,393	8,831
総資産額 (百万円)	16,254	15,611	16,531	21,222	28,905
1株当たり純資産額 (円)	663.28	546.39	544.20	585.95	699.87
1株当たり配当額 (円)	25.00	15.00	10.00	15.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(7.50)	(-)	(5.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	4.41	100.31	4.08	56.89	135.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.41	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	45.7	41.5	34.8	30.6
自己資本利益率 (%)	0.7	16.6	0.7	10.1	21.1
株価収益率 (倍)	81.2	-	-	12.3	12.1
配当性向 (%)	566.7	-	-	26.4	22.1
従業員数 (名)	437	409	397	391	452
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(66)	(68)	(61)	(79)	(97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成23年3月期及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期及び平成22年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、代表取締役社長遠藤良三が昭和42年9月に創業し、昭和47年8月に当社を設立、自社ブランドの照明器具製造販売を開始いたしました。その後、地球環境に配慮した省エネルギー効果の高いLED照明器具の開発に着手し、平成22年2月からLED照明器具の本格販売を開始、現在に至っております。

年月	概要
昭和42年9月	大阪市城東区において遠藤照明器具製作所を創業、照明器具の製造を開始
昭和47年8月	大阪府東大阪市に株式会社遠藤照明を設立、製造工場を新設
9月	大阪営業所を新設
昭和49年1月	東京営業所を新設
昭和50年1月	福岡営業所を新設
6月	本社配送センターを新設
昭和57年1月	名古屋営業所を新設
昭和59年6月	栃木県佐野市の佐野工業団地に関東物流センター(現佐野事業所)を新設
昭和61年8月	佐野工場を関東物流センター(現佐野事業所)内に開設
昭和62年6月	本社を大阪市東成区へ移転 東京営業所を東京支店、大阪営業所を大阪支店に組織変更
昭和63年8月	本社配送センターを中央物流センターとして滋賀県甲賀郡水口町(現甲賀市水口町)へ移転
平成元年5月	水口工場を中央物流センター内に新設
6月	照明技術研究所を大阪府東大阪市に新設 タイ製造子会社 Lighting ENDO (THAILAND) Co.,Ltd.(連結子会社)を設立
平成2年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場
8月	本社及び大阪支店を大阪市西区へ移転
平成5年1月	システム収納家具の販売及び取付工事事業を開始
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成9年7月	インテリア家具及びインテリア家具用品の販売を開始
平成11年12月	照明器具に関し全事業所を対象にISO9001を認証取得
平成12年8月	Lighting ENDO (THAILAND) Co.,Ltd.が照明器具及びシステム収納家具に関してISO9001を認証取得
平成15年11月	Lighting ENDO (THAILAND) Co.,Ltd.は、ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.に商号を変更 中国製造子会社 昆山恩都照明有限公司(連結子会社)を設立
平成16年2月	インテリア家具及びインテリア家具用品の販売に関しISO9001を認証取得
平成17年7月	東京都港区に青山ショールームを新設 レンタル事業の子会社 イーシームズ株式会社(連結子会社)を設立
平成18年7月	本社及び大阪支店、イーシームズ株式会社(連結子会社)を大阪市中央区(本社ビル完成)に移転し、本社ショールームを新設
平成19年4月	東京支店、大阪支店を廃止し、東京事業所、大阪事業所に組織変更
6月	照明技術研究所において、ISO14001を認証取得
平成20年10月	福岡県大川市にインテリア家具及びインテリア家具用品の物流センター(大川センター)を新設
平成21年5月	LEDモジュールを開発し、LED照明器具「LEDZ」の商品化に成功
平成22年1月	昆山恩都照明有限公司の販売子会社として恩藤照明設備(北京)有限公司(連結子会社)を設立
2月	LED新型モジュールを開発し、LED照明器具「LEDZ」の本格販売を開始
5月	昆山恩都照明有限公司が照明器具に関してISO9001を認証取得
12月	ヨーロッパ駐在員事務所をドイツに新設
平成23年2月	ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.の子会社としてENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.(連結子会社)を設立
3月	システム収納家具の製造並びに販売取付工事事業から撤退

9月 平成24年2月	北米における照明器具の販売強化のため、Icon International, Inc. (現連結子会社)を買収 東京事業所及び青山ショールームを集約化し、東京都新宿区へ移転
---------------	---

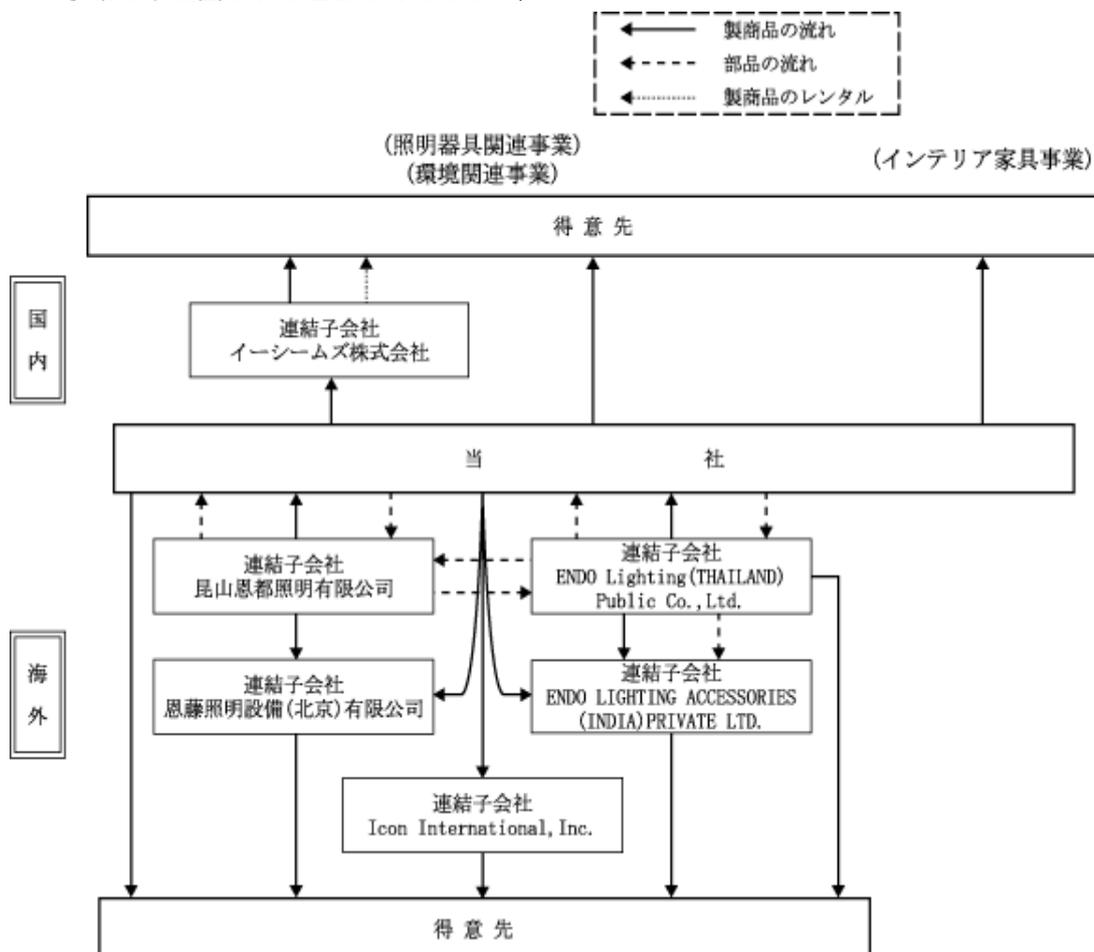
3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに連結子会社 6 社で構成され、照明器具の製造販売、照明器具及び省エネ機器のレンタル、家具の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	事業内容	会社名
照明器具関連事業	照明器具の製造・販売	当社（製造・販売） ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. （製造・販売） 昆山恩都照明有限公司（製造・販売） 恩藤照明設備（北京）有限公司（販売） ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.（製造・販売） Icon International, Inc.（製造・販売）
環境関連事業	省エネ機器の販売 照明器具及び省エネ機器のレンタル	イーシームズ株式会社（レンタル・販売）
インテリア家具事業	インテリア家具・用品の販売	当社（販売）

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ENDO Lighting (THAILAND)Public Co.,Ltd.	タイ国サムットプラ カーン県バーンサオト ン市バーンサオトン町	756	照明器具関連 事業	99.8	当社製品の販売、製造委託並 びに資金援助、デリバティブ 取引に対する保証 役員7名 のうち当社役員3名、当社従 業員1名
昆山恩都照明有限公司	中国江蘇省昆山市	1,362	照明器具関連 事業	100.0	当社製品の製造委託並びに 資金援助、同社借入債務に対 する債務保証 役員6名のう ち当社役員4名、当社従業員 1名
イーシームズ株式会社	大阪市中央区	100	環境関連事業	100.0	当社製品及び商品を仕入れ 顧客へ販売・レンタル並び に同社借入債務に対する債 務保証 役員5名のうち当社 役員3名、当社従業員2名
恩藤照明設備(北京)有限公司	中国北京市	67	照明器具関連 事業	100.0 [100.0]	役員5名のうち当社役員2 名、当社従業員1名
ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.	インド国マハーラー シュトラ州ブネ市	49	照明器具関連 事業	75.7 [75.7]	当社製品を仕入れ顧客へ販 売 役員4名のうち当社従業 員2名
Icon International,Inc.	米国ロードアイランド 州	21	照明器具関連 事業	100.0	当社製品を仕入れ顧客へ販 売及び資金援助 役員3名の うち当社役員2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ENDO Lighting (THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司は、特定子会社であります。
3 上記子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
4 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
照明器具関連事業	1,583 (81)
環境関連事業	23 (5)
インテリア家具事業	21 (9)
全社(共通)	36 (7)
合計	1,663 (102)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 従業員数が前連結会計年度に比べ343名増加しましたのは、売上・生産拡大に伴う人員の増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
452(97)	38.9	10.3	5,391

セグメントの名称	従業員数(名)
照明器具関連事業	398 (81)
インテリア家具事業	21 (9)
全社(共通)	33 (7)
合計	452 (97)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、支給対象期間1年未満の者を除いております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 6 従業員数が前事業年度に比べ61名増加しましたのは、売上・生産拡大に伴う人員の増強によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月11日の東日本大震災と原発事故並びに電力不足等の影響により大きく落ち込みましたが、復興需要等により生産の回復傾向が見られております。しかしながら、米国の景気停滞や欧州の債務問題、不安定な為替や株価等により先行き不透明感が強く、わが国経済は依然として厳しい状況におかれております。

このような状況の下で、当社グループは高付加価値空間創造企業として、省エネルギーと環境を重視した高効率LED照明器具や省エネ機器の新製品開発並びに製造販売に経営資源を集中させて取り組んで参りました。更に、原発事故による電力不足により省エネ指向が高まり、照明器具もLEDへの置き換え需要が旺盛となって参りました。また、東日本大震災やタイの洪水の影響は軽微に留まり、企業活動に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

一方、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実と確立に向け内部統制委員会を中心に体制の整備を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は268億47百万円（前連結会計年度比42.1%の増収）となりました。売上高の増加に伴い経常利益は34億93百万円（前連結会計年度比89.6%の増益）となりました。一方、東京地区集約化に伴う事務所移転費用1億28百万円を特別損失として計上いたしましたが、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益4億90百万円を特別利益に計上いたしました結果、当期純利益は21億83百万円（前連結会計年度比378.9%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

照明器具関連事業

業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えと性能を実現し、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、広島、仙台の7都市に設置したLED照明専門のショールームを中心に展示会等を開催し、積極的に拡販いたしました。

その結果、従来の商業施設用照明器具メーカーから、業務用LED照明分野のトップメーカーとしてのブランドが定着し、特に大手設計事務所、スーパーゼネコン、サブコン等に評価され、百貨店やオフィス等の大型施設向けの販売が順調に推移いたしました。

これにより、LED照明器具の売上高は187億円（当事業の約72%）となり、当社の中核製品に成長し売上増加に大きく貢献いたしました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司（中国）は、LED照明器具の主力製造工場としての体制が整い、高品質でローコストな製品の安定供給を実現し、全社の売上並びに利益の拡大に寄与いたしました。

この結果、売上高は260億98百万円（前連結会計年度比46.6%の増収）（セグメント間取引含む、以下同じ。）、セグメント利益は56億56百万円（前連結会計年度比82.4%の増益）となりました。

なお、平成23年9月9日に米国のIcon International, Inc.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

環境関連事業

省エネ照明器具や制御機器のレンタル並びに販売が主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め、流通店舗等の省エネ照明器具や制御機器による消費電力の削減効果が高い評価を得て、順調に契約件数を伸ばしました。

この結果、売上高は20億72百万円（前連結会計年度比93.1%の増収）、セグメント利益は2億91百万円（前連結会計年度比73.6%の増益）となりました。

インテリア家具事業

業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京、大阪本社ショールーム等を活用して、積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランドの浸透と販路開拓を進めるとともに、コストダウン・物流合理化を推し進め、採算性の向上を目指しました。

しかしながら景気減速懸念が強く、家具市場も厳しい状況にあり、売上高は5億74百万円（前連結会計年度比2.1%の減収）、セグメント損失は1億49百万円（前連結会計年度は1億8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、26億78百万円（前連結会計年度末は15億4百万円）となりました。以下の主要因は、LED照明器具増産に伴うものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億78百万円の増加（前連結会計年度は4億75百万円の減少）となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益38億31百万円、減価償却費9億38百万円、仕入債務の増加7億15百万円、減少要因として売上債権の増加16億円、たな卸資産の増加29億33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億35百万円の減少（前連結会計年度は17億4百万円の減少）となりました。

主な要因は、Icon International, Inc.の全株式を取得したことによる支出8億93百万円、有形固定資産の取得31億63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億51百万円の増加（前連結会計年度は17億93百万円の増加）となりました。

主な要因は、借入金の増加55億6百万円及び配当金の支払2億83百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	10,788	44.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は製造原価としております。
 3 金額には消費税等は含まれておりません。
 4 前連結会計年度まで掲記しておりましたインテリア家具事業につきましては、照明器具関連事業に生産能力を集中させるため、平成23年3月末をもって生産を休止しているため、記載しておりません。
 5 前連結会計年度末をもってリビング事業から撤退しております。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は主に需要予測に基づく見込生産方式を採用しているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	24,310	40.7
環境関連事業	1,962	119.9
インテリア家具事業	574	2.1
合計	26,847	42.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度末をもってリビング事業から撤退しております。
 4 主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、顧客のニーズや期待に応えるために顧客密着型経営を推進し、会社価値と経営品質の向上を経営品質目標として掲げております。

今後、ますます市場競争の激化が予測されますので更なる競争力と組織力の強化を図り、安定した経営体制を構築するため、下記の項目を重点に推進して参ります。

商業施設照明市場分野で培った製品とノウハウを活かし、非住宅照明分野市場向けの、省エネルギー及び環境を重視した高効率LED照明器具のトップメーカーとしての確固たるブランドを確立するために、この分野に経営資源を集中させ、更に、独自性の有るLED応用製品の開発並びに販売強化等を進めて参ります。

蛍光灯照明器具代替用のLED照明器具の競争力強化とタイムリーなデリバリーを実現するために、栃木県佐野市の当社佐野工場を拡充し、海外子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public CO., Ltd. 及び昆山恩都照明有限公司の3拠点において、更なる生産拡大とコストダウンを実現し世界的なLEDの需要拡大に対応いたします。また、世界の主要都市に販売網並びにデリバリー体制を構築し、グローバル企業としての基盤を確立して参ります。

東日本大震災を契機に一段と省エネ意識が高まっており、連結子会社のイーシームズ株式会社のレンタル需要が増大しておりますので、更なる組織体制強化と省エネ機器の新規投入を図り長期的な事業の発展につなげて参ります。

インテリア家具・用品については、照明事業のチャンネルを活用したカタログ販売の全国展開、照明と家具の総合提案、特注家具の販売強化等を展開し積極的に販促活動を展開して参ります。

全国主要都市7箇所のLED専用ショールームの更なる充実化により提案力の強化を図り、大手設計事務所、ゼネコン及びサブコン並びにデベロッパー等からの信頼、信用度を高めて参ります。

継続的な成長発展を実現するために、研究設備並びに人材投資を積極的に進める傍ら、LED関連の外部企業とのコラボレーションによる技術開発や共同研究に注力して参ります。また、大阪府東大阪市にENDOテクニカルセンターを開設する予定であり、開発・品質・購買の各機能を集約し連携を図ることで効率化を進め、高品質の製品開発と品質の向上を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

1 事業活動に関するリスク

(1) LED照明器具関連について

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客との安定した取引基盤を有しております。しかしながら、当社グループは省エネ率の高いLED照明器具の売上高に占める割合が大きいため、電力供給並びに電力料金等の変動に影響を受けることがあります。その動向次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) LED製品ライフサイクルについて

当社グループは、LED照明器具の製造販売に経営資源を集中させておりますが、その製品ライフサイクルはLED素子の性能並びに品質の影響を受けるため、スピーディな新製品開発に取り組んでおります。その結果、製品ライフサイクルが短期化することで、旧製品在庫の廃棄・評価損が発生する可能性があります。また、LED素子、電源等の部品の調達には万全を期しておりますが、その環境が急激に変動した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 商業施設市場の景気変動、出店規制等について

当社グループは、LED照明器具等を主とした商業施設用照明器具の売上高比率が大きいため、商業施設市場の景気動向や大型商業施設の出店規制等によって、売上に影響を受けることがあります。そのため、その動向次第では当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 国際的な事業展開について

当社グループは、タイ、中国及びインドに現地連結子会社を設立し、低コスト生産体制を確立しております。また、アメリカの現地企業を子会社化し、海外販売体制を拡充しております。しかし、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違等から現地における労使関係等のリスクに直面する可能性もあり、製品の供給にも影響を与える可能性があります。当社グループは、現地子会社と連携を密にし、適切に対応していく方針であります。予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 家具関連事業について

当社の家具関連事業につきましては、業務用家具分野に特化して新製品並びにカタログを発売して市場開拓を行っておりますが、効果が予定どおり実績につながらなかった場合には、開発費用やカタログ発行費用が利益の圧迫要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、部品のロット不良等により製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 マーケット変動によるリスク

(1) 原材料の仕入価格の高騰について

当社の製造している照明器具は鋼材、アルミニウム、樹脂等を主な材料として使用しており、原油価格やその他原材料価格変動の影響を受けます。これらの仕入価格が急激に変動した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

当社グループは、LED照明器具に使用するLED素子並びに電源等の海外輸入比率が高いため、為替変動の影響を受けます。また、タイ、中国、インド及びアメリカの現地連結子会社の連結財務諸表作成において、貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) デリバティブ取引について

当社

当社は、欧州ユーロ並びに米ドル建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しており、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼす為替レート並びに金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

ENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.

同社は、原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及び為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

3 自然災害・事故等によるリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4 その他のリスク

繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において14億52百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「より少ない資源とエネルギーで、より高付加価値な空間を創造する」を基本方針に掲げ、照明を通じて社会に貢献することを常に念頭に研究開発を実施しております。

当社では、地球環境の保全や地下資源の温存に大きく貢献するLED照明器具の開発に経営資源を集中投資しており、照明器具の売上高に占めるLED製品の比率は約72%に達しております。現在は、福島原発事故を機に稼働中の原発が極端に減少しているため、電力需給が逼迫しており、LED照明の省エネ性には更に関心が高まっております。

「より高付加価値な空間を創造する」という当社の方針に基づき、光源・器具・照明設計の3つをバランスよく開発したLED照明器具が、従来の光源器具に勝る性能とコストを実現したことで、様々な分野に販路が広がっております。今では、学校、大学、公園等の公共施設や体育館、テニスコート等のスポーツ施設にまで利用されております。

また、直管蛍光灯形LEDモジュールとしては業界最高のエネルギー消費効率を誇る製品を発表し、直管形蛍光灯のリプレイス物件でも好評を博しております。

更に、日本国内にとどまらず、「世界のブランドENDOに」をビジョンに、世界市場をターゲットとした当社の得意技術を活用した海外向けLED照明器具開発に取り組んでおります。

欧州のCE(Conformité Européenne)や米国のUL(Underwriters Laboratories)、中国のCCC(China Compulsory Certificate system)等の認証を取得し、本格的な海外販売に着手しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、照明技術研究所及び子会社である中国の昆山恩都照明有限公司並びにタイのENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.、米国のIcon International, Inc.の開発部門が相互に連携、連動しながら開発活動を展開いたしました。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は4億15百万円であり、当該金額には研究開発部門の人件費及び諸経費3億15百万円が含まれております。

当社グループの照明器具関連事業の研究開発活動は、次のとおりであります。

コア技術分野

当社の独自技術を代表する「LED Zシリーズ」は、独自のノウハウに基づいたレンズ設計・製作技術により、高品位な配光性能を追究した製品として高い評価をいただいております。高性能を追究するために、LEDパッケージメーカーや電源メーカーに対しても要求性能を明確にするとともに、独自の要請も行う等、照明器具全体としてより付加価値の高い性能を追い求めております。また、照度センサー、人感センサー、温度センサー等を組み込んだ照明だけに留まらない制御を行う独自の制御システムの開発にも着手しております。

平成23年6月発刊のLED Z カタログに続き、平成24年2月には施設用カタログを、3月には特選品カ

カタログを発刊いたしました。今春は更に、LEDZ カatalogを発刊する予定であります。

製品開発分野

前述のとおり、当社のコア技術・光学技術を生かしたLED照明器具、及び省エネソリューション提案機器の開発に経営資源を集中し、下記製品群の開発を行いました。

施設市場向けに、業界トップクラスとなる高効率なLED照明器具を300アイテム以上開発いたしました。シリーズには、LEDの特性を活かし、独自の光学レンズ技術によって開発されたオプティカルチューブカバーを直管形ランプ形状に装着することで、従来の蛍光灯ランプではできない光の制御で約2倍の明るさ(直下照度)を実現させ、更に従来の高効率蛍光灯ランプを超える圧倒的な効率(エネルギー消費効率121Lm/W)を実現した直管形LEDランプのLEDZ TUBEシリーズをラインナップいたしました。また、ランプと器具の一体化デザインの次世代LED施設照明へと進化したLEDZ SOLID TUBEシリーズも開発し、シンプルなデザインの中に、求められる機能性を凝縮し、更に省エネルギー性能等も蛍光灯照明を超えた施設照明を誕生させました。

次期新製品開発に向けて、国際標準に合致したプロトコルを用いた制御機器の開発や、太陽光発電との共有を目指した直流電源の開発、及び蛍光灯市場を全て置き換えるようなLED製品の開発を推し進め、更なる省エネ達成を実現できる機器の開発を行って参ります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、たな卸資産の評価、有価証券の評価、貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は332億45百万円（前連結会計年度末比46.5%増）となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は26.9%（前連結会計年度末比4.2%減）となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は709円09銭（前連結会計年度末比150円23銭の増加）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は216億99百万円で、前連結会計年度末比76億51百万円増加しております。主な要因は受取手形及び売掛金の増加17億82百万円およびたな卸資産の増加30億79百万円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は115億46百万円で、前連結会計年度末比29億2百万円増加しております。主な要因は、建物及び構築物の増加8億34百万円、土地の増加9億49百万円およびのれんの増加8億16百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は172億89百万円で、前連結会計年度末比70億5百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加8億84百万円、短期借入金の増加24億88百万円および未払法人税等の増加15億65百万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は70億1百万円で、前連結会計年度末比16億56百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加18億81百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は89億54百万円で、前連結会計年度末比18億91百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加18億99百万円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は268億47百万円（前連結会計年度比42.1%増）となりました。

照明関連事業では、高効率LED照明器具や省エネ機器の新製品開発並びに製造販売に経営資本を集中することにより、業務用LED照明器具分野で業界トップの品揃えと性能を更に充実させました。また、これまでの東京・大阪・名古屋・札幌・福岡・仙台に新たに広島を加えた7大都市にLED照明専門のショールームを設置し展示会を開催する等、積極的に拡販いたしました。

環境関連事業では子会社イーシームズ株式会社において、食品スーパーを始め、流通店舗等の省エネ照明器具や、制御機器の導入による消費電力の削減効果が高い評価を得て順調に契約件数を伸ばしました。

インテリア家具事業では、業務用家具に特化したカタログや東京・大阪本社ショールーム等の活用、代理店の強化、特注家具の受注にも積極的に取り組みました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加により122億58百万円（前連結会計年度比47.6%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は81億11百万円（前連結会計年度比35.0%増）と、業績拡大により増加しました。

(営業利益)

上記の要因により、当連結会計年度における営業利益は41億47百万円（前連結会計年度比80.3%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は34億93百万円(前連結会計年度比89.6%増)となりました。

主な要因は、営業利益が大幅に増加したことによります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は38億31百万円（前連結会計年度比309.9%増）となりました。

主な要因は、経常利益が大幅に増加したことと特別利益としてデリバティブ評価益を4億90百万円計上したことによります。

(法人税等)

当連結会計年度における法人税等は16億50百万円（前連結会計年度比243.1%増）となりました。

(当期純利益)

その結果、当連結会計年度における当期純利益は21億83百万円(前連結会計年度比378.9%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は38億17百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 照明器具関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、LED照明器具の増産体制に入るための設備投資を中心に総額23億円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 環境関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、イーシームズ株式会社の賃貸用資産を中心に総額9億74百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) インテリア家具事業

当連結会計年度の主な設備投資及び、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、東京事業所用のビルの取得を中心に5億42百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業 全社(共通)	販売設備 販売設備 統括設備	944	-	935 (537)	21	1,901	94
佐野事業所 (栃木県佐野市)	照明器具 関連事業	生産設備 物流倉庫 設備	189	142	291 (16,000)	307	931	35
照明技術研究所 (大阪府東大阪市)	照明器具 関連事業	研究開発 施設、設備 品質管理 施設、設備	53	1	604 (2,265)	12	671	32
生産本部 (大阪市平野区)	照明器具 関連事業	統括設備 物流倉庫 設備	4	0	-	46	51	22
中央物流センター (滋賀県甲賀市水口町)	照明器具 関連事業	物流倉庫 設備 加工設備	138	8	350 (15,865)	4	500	21
大川センター (福岡県大川市)	インテリア 家具事業	物流倉庫 設備	158	-	99 (12,783)	0	257	3
東京事業所 (東京都新宿区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業	販売設備 販売設備	774	-	954 (1,112)	20	1,749	157
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他14営業所	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業	販売設備 販売設備	40	-	-	10	50	88
今里ビル (大阪市東成区)	全社(共通)	賃貸用設備	17	-	115 (394)	-	132	-
永和ビル (大阪府東大阪市)	全社(共通)	倉庫設備	72	-	434 (451)	0	506	-

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
イーシーム ズ(株)	大阪市 中央区	環境関連 事業	賃貸用 資産	-	-	-	534	611	1,145	23

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品(賃貸用資産)であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.	本社工場 (タイ国 サムット プラカー ン県) 他1工場	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	79	173	157 (33,612)	26	437	419
昆山恩都照明 有限公司	本社工場 (中国江蘇 省昆山市)	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	160	140	-	152	453	736
Icon International, Inc.	本社工場 (米国内 ロードアイ ランド州)	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	27	6	-	27	61	33

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co., Ltd.の従業員数には、ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.の従業員が含まれております。
3 昆山恩都照明有限公司の機械装置のうち蒸着機等一部休止資産があります。
4 昆山恩都照明有限公司の従業員数には、恩藤照明設備(北京)有限公司の従業員が含まれております。
5 昆山恩都照明有限公司は、土地50,000㎡に対して土地使用権(帳簿価額71百万円)を所有しております。また同社は、建屋8,647㎡を別途賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	高井田事業所 (東大阪市)	照明器具 関連事業	テクニカル センター新 設及び試験 設備	992	200	自己資金 増資資金 社債発行資金 借入金	平成24年3月	平成24年10月	-
	佐野工場等	照明器具 関連事業	物流棟新築 及び生産設 備等	1,042	-	同上	平成24年4月	平成26年1月	-
イーシームズ (株)	本社(大阪市 中央区)及び 他6営業所	環境関連 事業	賃貸用 資産	1,281	-	借入金 リース	平成24年4月	平成25年3月	-
昆山恩都照明 有限公司	中国工場 (中国江蘇省 昆山市)	照明器具 関連事業	第3工場建 設及び生産 設備等	1,522	500	自己資金 当社からの投 融資資金	平成24年1月	平成25年12月	月産25 万台 (10万 台増)
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.	タイ工場 (タイ国サム ットプラカー ン県)	照明器具 関連事業	第3工場建 設及び生産 設備等	514	-	同上	平成24年4月	平成25年3月	月産15 万台 (5万 台増)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力につきましては算定が困難なため、一部記載を省略しております。
3 「当社からの投融資資金」は、当社が行った増資及び社債発行による調達資金を子会社へ投融資するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,462,068	14,418,668	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,462,068	14,418,668		

- (注) 1 平成24年6月5日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が956,600株増加しております。
2 提出日現在の発行数には、平成24年6月18日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成24年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年 7月12日、7月13日 (注)1	862	13,462	499	3,529	500	2,169

- (注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
2 平成24年6月5日を払込期日とする一般募集による新株発行により、発行済株式数が956,600株、資本金が1,126百万円、資本準備金が1,126百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	18	45	32	1	2,032	2,140	-
所有株式数(単元)	-	24,815	1,277	41,420	7,822	100	59,176	134,610	1,068
所有株式数の割合(%)	-	18.43	0.94	30.77	5.81	0.07	43.96	100.00	-

(注) 自己株式844,450株は「個人その他」に8,444単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。
なお、自己株式数は株主名簿上には844,450株で記載がございますが、平成24年3月31日現在の実質的な所有株式数は843,450株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	3,701	27.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	817	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	643	4.78
遠藤良三	奈良県奈良市	449	3.33
遠藤照明従業員持株会	大阪市中央区本町1丁目6番19号	423	3.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	405	3.00
遠藤正子	奈良県奈良市	403	2.99
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	246	1.82
遠藤 邦彦	奈良県奈良市	230	1.71
遠藤協力会社持株会	大阪市中央区本町1丁目6番19号	205	1.52
計		7,526	55.90

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 当社は自己株式843,450株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
3 次の法人から、平成24年3月6日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成24年2月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階	740	5.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,617,600	126,176	同上
単元未満株式	普通株式 1,068	-	同上
発行済株式総数	13,462,068	-	
総株主の議決権	-	126,176	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社遠藤照明	大阪市中央区本町1丁目6 番19号	843,400		843,400	6.27
計		843,400		843,400	6.27

(注) 上記の他、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	843,400	1,985
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	843,450	-	50	-

- (注) 1 上記の他、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権10個）あります。
- 2 平成24年6月5日付で一般募集（1株当たり払込金額2,354.60円）により、自己株式843,400株を処分いたしました。
- 3 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、企業の収益状況や内部留保の厚み等、経営状態に応じ斟酌されるべきものと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり30円であります。

内部留保金につきましては、長期的展望にたった新規事業の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んで参ります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	157	12.50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	220	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
最高(円)	848	410	422	716	1,660
最低(円)	322	105	141	287	641

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,232	1,315	1,321	1,505	1,606	1,660
最低(円)	1,061	995	1,057	1,270	1,399	1,490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		遠藤 良三	昭和18年1月9日生	昭和42年9月 遠藤照明器具製作所(個人経営)を創業(大阪市城東区) 昭和47年8月 株式会社遠藤照明設立 代表取締役社長 昭和59年3月 株式会社アーバン設立 代表取締役社長 平成元年6月 Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd. 「現 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.」設立 代表取締役社長 平成4年3月 有限会社遠藤興産設立 取締役社長 平成6年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成13年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 兼インテリア事業部長 平成14年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成15年11月 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. 代表取締役会長(現任) 平成15年11月 昆山恩都照明有限公司 董事長 平成16年5月 当社代表取締役社長兼照明技術研究所長 平成17年2月 株式会社アーバン 取締役 平成17年7月 イーシームズ株式会社 取締役(現任) 平成18年4月 当社代表取締役社長 平成19年1月 昆山恩都照明有限公司 董事 平成21年3月 当社代表取締役社長兼海外部長 平成21年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 昆山恩都照明有限公司董事長(現任) 平成23年9月 Icon International, Inc.代表取締役社長(現任)	注3	449
代表取締役専務取締役	照明技術研究所長	遠藤 邦彦	昭和49年4月8日生	平成9年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成13年1月 当社入社 平成17年2月 株式会社アーバン 代表取締役社長 平成18年4月 当社経営戦略室長 平成18年6月 当社取締役経営戦略室長兼照明技術研究所担当 平成19年4月 当社取締役兼執行役員経営戦略室長 平成19年6月 当社常務取締役兼執行役員経営戦略室長 平成21年4月 当社常務取締役照明事業部長 平成21年7月 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd 取締役(現任) 平成21年10月 昆山恩都照明有限公司 董事(現任) 平成21年11月 イーシームズ株式会社取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役専務取締役照明事業部長 平成23年10月 当社代表取締役専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役兼照明技術研究所長(現任)	注3	230
常務取締役	営業本部長	鍛冶谷 米司	昭和37年1月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪営業部長兼大阪販売促進部長 平成14年1月 当社東京営業部長 平成16年1月 当社東京支店長兼東京営業部長 平成17年6月 当社取締役営業副本部長兼東京支店長 兼東京営業部長 平成18年1月 当社取締役営業副本部長兼東京支店長 兼東京商環境営業部長 平成18年11月 当社取締役営業本部長兼東京支店長 兼東京商環境営業部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員営業本部長兼東京営業部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	注3	5
取締役	経営品質本部長	佐川 武志	昭和21年4月9日生	平成7年1月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)十三支店長 平成12年9月 朝日ウッドテック株式会社取締役営業本部長 兼東京支店長 平成14年6月 同社理事財務室長 平成15年11月 当社入社大阪営業部長 平成16年1月 当社営業本部付営業部長西日本担当 平成19年2月 当社内部監査室担当部長 平成21年11月 当社経営品質本部長兼総務部長 平成21年11月 昆山恩都照明有限公司董事(現任) 平成22年4月 当社経営品質本部長 平成22年6月 当社取締役経営品質本部長(現任)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	照明計画 研究所長	北村 壽	昭和32年10月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成9年4月 当社商業施設東京営業部長 平成16年1月 当社大阪支店長兼大阪営業部長 平成19年4月 当社執行役員照明計画研究所長兼ショールームグループマネージャー 平成21年4月 当社照明計画研究所長兼青山ショールーム課長 平成21年12月 当社照明計画研究所長 平成22年6月 当社取締役照明計画研究所長(現任)	注3	41
取締役	生産本部長	平岡 孝雄	昭和24年1月22日生	昭和44年5月 星電器製造株式会社(現ホシデン株式会社)入社 平成2年3月 当社入社 平成14年6月 当社生産本部長代行 平成16年6月 当社取締役生産本部長兼生産部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員生産本部長兼生産部長 平成19年6月 当社執行役員生産本部長兼生産部長 平成21年3月 当社生産本部担当部長 平成23年4月 当社生産本部長兼生産部長 平成23年6月 当社取締役生産本部長兼生産部長 平成23年8月 当社取締役生産本部長(現任)	注3	4
常勤監査役		藤田 和男	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 東洋ゴム工業株式会社入社 平成14年4月 同社コーポレートスタッフセンター 財務・経理グループゼネラルマネージャー 平成17年4月 同社財務センター長兼経理グループ長 平成19年4月 同社財務センター長兼資金グループ長 平成19年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	1
常勤監査役		高崎 秀夫	昭和21年3月8日生	昭和44年6月 遠藤照明器具製作所(個人経営)入社 昭和47年8月 当社常勤監査役 昭和54年2月 当社常務取締役 昭和60年4月 当社常務取締役管理本部長 平成6年4月 当社常務取締役生産本部長 平成7年6月 当社常勤監査役 平成8年6月 当社取締役生産本部副本部長 兼佐野事業所長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	162
監査役		坂本 修	昭和21年9月5日生	平成8年10月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 長田支店長 平成11年2月 同行人事部付三起商行株式会社出向 平成13年10月 三起商行株式会社常務取締役 平成18年8月 同社常勤監査役 平成19年2月 同社監査役 中央不動産株式会社入社 大阪支店副支店長 平成19年5月 三起商行株式会社監査役退任 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年11月 中央ビルマネジメント株式会社大阪支店長 平成22年10月 同社営業推進部長	注4	-
監査役		馬場 孝夫	昭和28年5月21日生	昭和54年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年4月 同社先端技術総合研究所首席研究員 平成16年3月 同社退職 平成17年4月 デプト株式会社監査役 平成17年10月 株式会社ケー・ティ・システム顧問 平成18年5月 ティーベション株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 大阪大学特任教授(非常勤) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						901

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役 藤田和男、坂本修及び馬場孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 代表取締役専務取締役兼照明技術研究所長 遠藤邦彦は、代表取締役社長 遠藤良三の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の基本的考え方

当社は、経営理念として「企業は公器」を掲げ、事業活動は社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間（組織）の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり、社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考え方を実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社に」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働き甲斐の向上」、「顧客第一主義の精神」等を掲げております。長期的な視点での企業価値の最大化を目指した企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践しております。また、経営の監視機能の強化、経営の機動性の向上、経営のチェック機能の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を取締役6名で構成し、取締役会を毎月最低1回開催して、少人数で迅速な意思決定を行うとともに業務執行を監督しております。監査役は社外監査役3名を含む4名の体制で、監査役全員が取締役会に出席し、意見等を述べ運営状況を監視しております。

代表取締役は、各担当取締役・監査役及び各部門の代表者を招集し、月1回の経営課題対策会議を開催し、経営計画、組織体制等の重要な懸案事項の協議に基づき、職務執行が効率的に行われるよう監督しております。

各担当取締役は、経営計画に基づいた部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定します。その遂行状況を各部門担当取締役が、経営課題対策会議で定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善に努めております。

監査役は、取締役会、経営課題対策会議その他重要な会議へ出席し、意見等を述べ運営状況を監視しております。更に取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況を監視しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議し、適宜これを改定しておりますが、平成24年3月26日開催の取締役会において、現在の企業集団の状況等を踏まえた改定を行っております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を周知徹底するとともに、コンプライアンスリスク管理委員会を設置して、コンプライアンス体制の構築と定期的な見直しを行っております。

内部監査室は、各部門と部署の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、経営管理の方向性を示すことにより会社の組織的経営を側面から支援するとともに内部統制の信頼性を高めております。

また、コンプライアンス上の疑義のある行為等の社内報告体制として、内部通報制度を整備し、社内通報窓口とは別に弁護士による外部通報窓口も設けて、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し適切に保存及び管理しております。

また、取締役及び監査役は、それらの情報を常時閲覧できるものとしております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、経営品質本部長をリスク管理に関する総括責任者に任命し、災害等の発生に備えて、規程の整備を行う等、必要に応じて適時見直しを図っております。

内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告しております。取締役会は定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、取締役・監査役及び各部門の代表者（部門長）を招集して、月1回の経営課題対策会議を開催し、経営計画、組織体制等の重要な経営課題の協議に基づき、職務執行が効率的に行われるよう監督しております。

取締役及び部門長は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定します。その遂行状況を取締役及び各部門長が、経営課題対策会議で定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善に努めております。

・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社としてENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. 及びENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. の合併会社であるENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.、昆山恩都照明有限公司及び昆山恩都照明有限公司の販売会社である恩藤照明設備（北京）有限公司、Icon International, Inc. (米国)並びにイーシームズ株式会社の6社があります。これらの子会社を含む企業集団として業務の適正を確保するため適時に定例会議を行い、当社グループ各社の円滑な情報交換と効率的な事業運営を促進しております。

監査役と内部監査室は、子会社の事業規模に応じて定期的にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告することとしております。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役会と協議のうえ、監査役の職務が実効的に行なわれるよう、専任の監査役スタッフを配置します。監査役スタッフの人事及び評価については、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や法令並びに定款に違反する行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告しております。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営課題対策会議等の主要な会議に出席しております。また、稟議書類等、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び各関係部門長に説明を求めることができます。
また、監査役はその独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を構築し運用しております。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに「財務報告に係る内部統制規程」を制定して、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・評価して、不備があれば是正していく体制を整備し充実を図ります。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固とした姿勢で臨むことを「倫理規定」に掲げ、関係排除に取り組んでおります。反社会的勢力排除に向けた体制は、当社総務部を対応部署とし、事案により関係部署と協議のうえ、組織的に対応しております。
また、警察・企業防衛協議会及び弁護士等との情報交換や各種研修への参加等により、外部専門機関との連携を強化しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、適正な事業運営を行い経営の安定的成長及び経営資源の保全を図るために、業務に関わる全てのリスクを適切に管理・統制することが経営上の重要課題の一つであると考えており、コンプライアンス規程等により当社グループの各種リスク管理体制の強化に取り組んでおります。
更に全社的なリスク管理を統括する「コンプライアンスリスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」の制定等によりリスク管理体制の一層の強化・充実に取り組んでおります。
また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は、日常的に業務監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告することで認識共有化と監査効率化が図られております。また、業務監査の内容は毎月の取締役会に報告されております。

内部監査は、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室（6名）が、各部署の会計・業務・法令・社内ルールの遵守状況等について定期的に内部監査を実施するとともに、会社財産の保全並びに問題の未然防止のために具体的な助言を行っております。また、監査法人及び監査役との間で、その結果の報告並びに意見交換の場を年2回設けることにより連携を取り、リスク管理体制の充実を図っております。更に、棚卸立会いにも監査役と同行し連携を深めております。

なお、常勤監査役高崎秀夫は、昭和60年4月から平成6年3月まで9年間常務取締役管理本部長として経理部門を統括し決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役坂本修は、株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）の出身で、同行長田支店長を務める等、長年にわたる金融機関での業務経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、平成19年6月より当社社外監査役として就任し、主に財務面を中心とした監査を実施しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏の出身銀行であります株式会社みずほ銀行との間には、平成24年3月末時点において、当社は同行の株式を保有しておりますが、その数は僅少であり、その重要性はないものと判断しております。また当社グループは同行から4億56百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、同氏は、三起商行株式会社取締役、監査役及び中央不動産株式会社大阪支店副支店長、中央ビルマネジメント株式会社の営業推進部長を歴任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、現在は当社の社外監査役に専念しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役馬場孝夫は、三菱電機株式会社出身で、同社先端技術総合研究所主席研究員を務め、同社退職後は大阪大学で特任教授を務めました。業界だけでなく、技術面にも精通していることから、平成20年6月より当社社外監査役として就任し、主に事業経営の面を中心とした監査を実施しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社グループと三菱電機株式会社及びその関係会社との間には、営業取引関係がありますが、通常の商取引であり特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、当社グループと同社及びその関係会社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、デプト株式会社監査役、株式会社ケー・ティ・システム顧問を経て、現在、ティーベシオン株式会社代表取締役社長であります。当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役藤田和男は、東洋ゴム工業株式会社において長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務センター長、経理グループ長、資金グループ長並びに平成19年6月より同社常勤監査役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。平成23年6月より当社社外監査役として就任し、財務及び会計の面を中心とした監査を実施しております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、その重要性はないものと判断しております。当社と同氏

の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社グループと東洋ゴム工業株式会社及びその関係会社との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107	64	27	15	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	10	1	1	1
社外役員	13	10	1	1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 104百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,138.00	33	企業間取引の強化
(株)オンワードホールディングス	21,930.40	13	企業間取引の強化
因幡電機産業(株)	5,454.64	12	企業間取引の強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	10,000.00	10	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	10,000.00	4	企業間取引の強化
(株)カナデン	9,022.64	4	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	29.00	3	企業間取引の強化
(株)AOKIホールディングス	2,041.14	2	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	5,000.00	2	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000.00	0	企業間取引の強化
(株)オリンピック	1,000.00	0	企業間取引の強化
アドアーズ(株)	9,030.00	0	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	1,000.00	0	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	2,535.00	0	企業間取引の強化
アーバンライフ(株)	3,000.00	0	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,138.00	35	企業間取引の強化
(株)オンワードホールディングス	28,618.00	19	企業間取引の強化
因幡電機産業(株)	5,725.00	14	企業間取引の強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	10,000.00	10	企業間取引の強化
(株)カナデン	11,570.00	6	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	10,000.00	5	企業間取引の強化
(株)AOKIホールディングス	2,580.00	4	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	29.00	3	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	5,000.00	1	企業間取引の強化
アドアーズ(株)	9,030.00	1	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000.00	0	企業間取引の強化
(株)オリピック	1,000.00	0	企業間取引の強化
(株)松屋	599.00	0	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	1,000.00	0	企業間取引の強化
アーバンライフ(株)	3,000.00	0	企業間取引の強化
みずほフィナンシャルグループ(株)	1,368.00	0	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。太陽A S G有限責任監査法人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
柏木 忠（継続監査年数6年）、岡本 伸吾（継続監査年数4年）
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、その他 11名

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	33	-
計	30	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社Icon International, Inc.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているGrant Thorntonのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,654	1 2,828
受取手形及び売掛金	5,087	4 6,869
商品及び製品	3,418	5,122
仕掛品	402	632
原材料及び貯蔵品	2,326	3,472
繰延税金資産	372	1,038
その他	786	1,736
貸倒引当金	-	2
流動資産合計	14,048	21,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,957	1 4,798
減価償却累計額	2,086	2,093
建物及び構築物（純額）	1,870	2,704
機械装置及び運搬具	1,272	3 1,582
減価償却累計額	969	1,108
機械装置及び運搬具（純額）	302	474
土地	1 3,144	1 4,093
リース資産	-	546
減価償却累計額	-	12
リース資産（純額）	-	534
建設仮勘定	409	297
その他	2,504	2,744
減価償却累計額	1,595	1,793
その他（純額）	909	950
有形固定資産合計	6,635	9,056
無形固定資産		
ソフトウェア	95	641
ソフトウェア仮勘定	608	1
のれん	-	816
借地権	73	71
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	779	1,534
投資その他の資産		
投資有価証券	198	216
繰延税金資産	581	413
その他	732	449
貸倒引当金	284	123
投資その他の資産合計	1,228	955
固定資産合計	8,643	11,546
資産合計	22,691	33,245

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,307	1 4,191
短期借入金	1 4,181	1 6,670
1年内返済予定の長期借入金	1 737	1 1,188
1年内償還予定の社債	-	300
リース債務	-	101
未払法人税等	418	1,984
賞与引当金	224	488
役員賞与引当金	20	30
製品保証引当金	180	323
デリバティブ債務	117	272
その他	1 1,096	1 1,738
流動負債合計	10,283	17,289
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	1 1,396	1 3,278
リース債務	-	620
退職給付引当金	426	450
役員退職慰労引当金	362	379
修繕引当金	10	13
デリバティブ債務	2,723	2,056
その他	126	202
固定負債合計	5,345	7,001
負債合計	15,629	24,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	1,689	3,588
自己株式	249	249
株主資本合計	7,145	9,045
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	94	104
その他の包括利益累計額合計	93	97
少数株主持分	10	6
純資産合計	7,062	8,954
負債純資産合計	22,691	33,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,890	26,847
売上原価	10,581	14,588
売上総利益	8,308	12,258
販売費及び一般管理費	6,007	8,111
営業利益	2,300	4,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	15
受取賃貸料	21	26
仕入割引	8	26
その他	52	78
営業外収益合計	86	146
営業外費用		
支払利息	75	124
売上割引	171	242
為替差損	280	419
その他	16	14
営業外費用合計	545	800
経常利益	1,842	3,493
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	14	-
修繕引当金戻入額	10	-
デリバティブ評価益	-	490
その他	4	-
特別利益合計	29	491
特別損失		
固定資産除売却損	9	23
減損損失	22	1
事務所移転費用	-	128
デリバティブ評価損	873	-
その他	31	-
特別損失合計	937	153
税金等調整前当期純利益	934	3,831
法人税、住民税及び事業税	431	2,157
法人税等調整額	49	506
法人税等合計	481	1,650
少数株主損益調整前当期純利益	453	2,180
少数株主損失()	2	2
当期純利益	455	2,183

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	453	2,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	6
為替換算調整勘定	94	11
その他の包括利益合計	96	1 4
包括利益	356	2,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360	2,179
少数株主に係る包括利益	4	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,529	3,529
当期末残高	3,529	3,529
資本剰余金		
当期首残高	2,176	2,176
当期末残高	2,176	2,176
利益剰余金		
当期首残高	1,422	1,689
当期変動額		
剰余金の配当	189	283
当期純利益	455	2,183
当期変動額合計	266	1,899
当期末残高	1,689	3,588
自己株式		
当期首残高	249	249
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	249	249
株主資本合計		
当期首残高	6,879	7,145
当期変動額		
剰余金の配当	189	283
当期純利益	455	2,183
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	266	1,899
当期末残高	7,145	9,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	0	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	1	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	9
当期変動額合計	93	9
当期末残高	94	104

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	3
当期変動額合計	94	3
当期末残高	93	97
少数株主持分		
当期首残高	2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	10	6
純資産合計		
当期首残高	6,883	7,062
当期変動額		
剰余金の配当	189	283
当期純利益	455	2,183
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	7
当期変動額合計	179	1,891
当期末残高	7,062	8,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934	3,831
減価償却費	654	938
減損損失	22	1
のれん償却額	-	21
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	141	264
製品保証引当金の増減額（ は減少）	40	142
退職給付引当金の増減額（ は減少）	58	24
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	17
受取利息及び受取配当金	4	15
支払利息	75	124
固定資産除売却損	9	23
事務所移転費用	-	128
デリバティブ評価損益（ は益）	873	490
売上債権の増減額（ は増加）	1,818	1,600
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,540	2,933
仕入債務の増減額（ は減少）	1,186	715
未払金の増減額（ は減少）	147	513
その他	7	126
小計	218	1,584
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	67	114
法人税等の支払額	193	606
営業活動によるキャッシュ・フロー	475	878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	20	-
有形固定資産の取得による支出	1,109	3,163
無形固定資産の取得による支出	513	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 893
その他	62	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,704	4,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,359	2,266
長期借入れによる収入	1,200	3,240
長期借入金の返済による支出	588	907
セール・アンド・リースバックによる収入	-	139
リース債務の返済による支出	-	4
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	189	283
少数株主からの払込みによる収入	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,793	4,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	636	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	2,141	1,504
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,504	1 2,678

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 主要な連結子会社の名称

ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.

昆山恩都照明有限公司

イーシームズ株式会社

恩藤照明設備(北京)有限公司

ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.

Icon International, Inc.

なお、非連結子会社はありません。

(注) 当連結会計年度にて、米国のIcon International, Inc.の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.及びENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.並びにイーシームズ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。

昆山恩都照明有限公司及び恩藤照明設備(北京)有限公司並びにIcon International, Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法

(八) たな卸資産

原材料・製品・商品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び国内連結子会社のレンタル資産については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(八) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する賞与支給見込額を計上しております。

(八) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(二) 製品保証引当金

製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時の差異については、15年による按分額を収益計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(ト) 修繕引当金

イーシームズ株式会社の賃貸用資産の保守交換に係る費用に備えるため、約定に基づく将来発生見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は為替予約が付された外貨建予定取引について、繰延ヘッジ処理の適用要件を満たすものについては繰延ヘッジ処理を行っており、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たすため、特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(八) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」については、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」 113百万円、「その他」51百万円として表示しておりましたが、「その他」 62百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	307百万円	1,151百万円
土地	1,946	3,000
定期預金	150	150
合計	2,403	4,301

(注) 定期預金は当社仕入債務の一括支払信託に関連して発生した債務の担保として差し入れたものです。

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	400百万円	306百万円
短期借入金	2,400	1,500
1年内返済予定の長期借入金	374	553
長期借入金	624	1,770
その他	82	120
合計	3,880	4,250

2 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	650百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド 650百万円

3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具400万円であります。

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	108百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法による戻入額相殺後)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
247百万円	512百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	411百万円	424百万円
発送配達費	505	674
給与手当	2,074	2,363
賞与引当金繰入額	180	420
役員賞与引当金繰入額	20	30
退職給付費用	159	182
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
賃借料	348	400
貸倒引当金繰入額	9	12
減価償却費	166	295
製品保証引当金繰入額	115	278

- 3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	322百万円	412百万円
当期製造費用	-	2
合計	322	415

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0	5
土地	2	-
ソフトウェア	3	-
その他	1	2
合計	9	23

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
旧神戸営業所 (兵庫県神戸市)	遊休資産	建物 及び土地	19
その他	事業用 資産	工具、器具 及び備品	3
合計	-	-	22

当社グループは、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。

減損損失を計上した資産グループのうち、遊休資産については売却見積額により回収可能価額を測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

6 事務所移転費用

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社東京事業所及び東京青山事業所の機能集約化に伴う移転により発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。

既存設備撤去費用	69百万円
原状回復費用	58
合計	128

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10百万円
組替調整額	-
税効果調整前	10
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	6

為替換算調整勘定

当期発生額	11
その他の包括利益合計	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	13,462	-	-	13,462

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	843	0	-	843

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 76株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	63	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	13,462	-	-	13,462

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	843	-	-	843

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	157	12.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	17.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,654百万円	2,828百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	150	150
小計	1,504	2,678
現金及び現金同等物	1,504	2,678

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにIcon International, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにIcon International, Inc.株式の取得価額とIcon International, Inc.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	415百万円
固定資産	67
のれん	830
流動負債	384
Icon International, Inc.株式の取得価額	930
Icon International, Inc.の現金及び現金同等物	36
差引：Icon International, Inc.取得のための支出	893

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社におけるレンタル資産(賃貸用資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (その他)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	60百万円	52百万円	112百万円
減価償却累計額相当額	50	35	86
期末残高相当額	9	16	26

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (その他)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	52百万円	52百万円	104百万円
減価償却累計額相当額	51	46	98
期末残高相当額	0	5	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	19百万円	6百万円
1年超	6	-
合計	26	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	23百万円	19百万円
減価償却費相当額	23	19

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。現金及び預金の中には外貨預金が含まれておりますが、原材料等の輸入に伴う為替リスクを回避するためのものであり、運転資金に充当するものであります。また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクのヘッジを目的とした通貨オプション及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、原材料に係る価格変動リスクのヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,654	1,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,087	5,087	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	196	196	-
資産計	6,938	6,938	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,307	3,307	-
(2) 短期借入金	4,181	4,181	-
(3) 社債	300	302	2
(4) 長期借入金	2,133	2,136	2
負債計	9,923	9,927	4
デリバティブ取引（ ）	(2,840)	(2,840)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,828	2,828	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,869	6,869	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	214	214	-
資産計	9,912	9,912	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,191	4,191	-
(2) 短期借入金	6,670	6,670	-
(3) 社債	300	301	1
(4) 長期借入金	4,466	4,493	26
(5) リース債務	722	716	5
負債計	16,350	16,372	21
デリバティブ取引（ ）	(2,329)	(2,329)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、1年以内の短期間で返済され金利も変動金利のため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,087	-	-	-
未収入金	556	-	-	-
合計	7,298	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,869	-	-	-
合計	9,698	-	-	-

（注）4 社債及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	-	300	-	-
長期借入金	737	1,396	-	-
合計	737	1,696	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	300	-	-	-
長期借入金	1,188	3,049	228	-
リース債務	101	458	161	-
合計	1,590	3,508	390	-

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53	43	9
	小計	53	43	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	58	22
	(2) 優先出資証券	106	106	0
	小計	143	165	22
合計		196	209	12

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78	62	15
	(2) 優先出資証券	109	106	2
	小計	187	169	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26	33	6
	小計	26	33	6
合計		214	202	11

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1) オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	983	795	39	39
	ユーロコール(円プット)	526	443	19	19
	売建				
	米ドルプット(円コール)	1,821	1,502	397	397
	ユーロプット(円コール)	1,129	951	323	323
	(2) スワップ取引				
	受取米ドル支払円	891	740	847	847
	受取ユーロ支払円	6,086	5,203	670	670
受取パーツ支払円	8,530	7,330	607	607	
	合計	19,969	16,965	2,787	2,787

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1) オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	795	606	23	23
	ユーロコール(円プット)	443	360	9	9
	売建				
	米ドルプット(円コール)	1,502	1,183	299	299
	ユーロプット(円コール)	951	772	275	275
	(2) スワップ取引				
	受取米ドル支払円	740	588	598	598
	受取ユーロ支払円	5,203	4,320	589	589
受取パーツ支払円	7,330	6,200	524	524	
	合計	16,965	14,032	2,253	2,253

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	298	250	53	53
	合計	298	250	53	53

（注） 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	250	202	75	75
	合計	250	202	75	75

（注） 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	233	79	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	79	15	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。

また、当社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	185,995	186,324
年金財政計算上の給付債務の額	218,220	220,188
差引額	32,225	33,864

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 0.94% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.08% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,298百万円、当連結会計年度17,266百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、上記は入手可能な直近時点のものを記載しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,299	1,364
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	0	0
(3) 未認識数理計算上の差異	112	35
(4) 年金資産	761	878
(5) 退職給付引当金	426	450

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額は含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	83	89
(2) 利息費用	19	19
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 会計基準変更時差異の収益計上額	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30	55
(6) 臨時に支払った割増退職金等	4	-
(7) 厚生年金基金拠出金	43	41
(8) 在外子会社過去勤務債務	15	-
(9) 退職給付費用	196	205

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0%	0%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	221百万円	390百万円
未払事業税	35	133
賞与引当金	89	183
貸倒引当金	93	25
製品保証引当金	73	122
退職給付引当金	171	161
役員退職慰労引当金	147	134
固定資産評価損及び減損損失	264	217
デリバティブ評価損	198	123
未実現利益消去	46	262
その他	95	119
繰延税金資産小計	1,436	1,874
評価性引当額	482	418
繰延税金資産合計	954	1,456
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	4
繰延税金負債合計	-	4
繰延税金資産の純額	954	1,452

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	372百万円	1,038百万円
固定資産 - 繰延税金資産	581	413

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.0
住民税均等割等	4.2	0.9
在外子会社税率差異	1.8	4.5
評価性引当額	8.3	1.2
未実現利益消去到に係る税効果未認識額	6.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.6
その他	3.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	43.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

また、タイ政府は法人税率を現行の30%から平成24年は23%、平成25年は20%に引き下げることが平成23年10月11日に閣議決定いたしました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が139百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が140百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Icon International, Inc.

事業の内容 照明器具の製造販売

企業結合を行った主な理由

グローバル戦略のスピードを上げ米国市場における当社製品の販売を推進するため。

企業結合日

平成23年9月9日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてIcon International, Inc.の株式を100%取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 846百万円

取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) 83

取得原価 930

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

830百万円

発生原因

主として、Icon International, Inc.が営業展開する地域において、当社製品の販売推進により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	415百万円
固定資産	67
資産合計	483
流動負債	384
負債合計	384

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、国内の事業所、ショールーム、物流拠点、海外子会社の工場等で建物等を賃借しており、不動産賃借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	照明器具関連事業	環境関連事業	インテリア家具事業	リビング事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,273	892	586	137	18,890	18,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	526	181	-	-	707	707
計	17,800	1,073	586	137	19,597	19,597
セグメント利益又は損失（ ）	3,100	168	108	46	3,114	3,114
セグメント資産	15,351	924	810	41	17,127	17,127
その他の項目						
減価償却費	431	156	20	0	608	608
減損損失	19	-	3	-	22	22
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	851	343	3	-	1,198	1,198

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	照明器具関連事業	環境関連事業	インテリア家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	24,310	1,962	574	26,847	26,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,788	109	-	1,897	1,897
計	26,098	2,072	574	28,745	28,745
セグメント利益又は損失（ ）	5,656	291	149	5,798	5,798
セグメント資産	22,732	2,908	1,140	26,781	26,781
その他の項目					
減価償却費	556	245	11	814	814
減損損失	-	-	1	1	1
のれんの償却額	21	-	-	21	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,131	974	167	4,272	4,272

（注）前連結会計年度末をもってリビング事業から撤退しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,597	28,745
セグメント間取引消去	707	1,897
連結財務諸表の売上高	18,890	26,847

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,114	5,798
セグメント間取引消去	36	288
全社費用（注）	776	1,362
連結財務諸表の営業利益	2,300	4,147

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,127	26,781
全社資産（注）	5,564	6,464
連結財務諸表の資産合計	22,691	33,245

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	608	814	45	124	654	938
減損損失	22	1	-	-	22	1
のれんの償却額	-	21	-	-	-	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,198	4,272	521	375	1,719	4,648

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
5,772	862	6,635

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
8,096	897	61	9,056

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	全社・消去	合計
当期償却額	21	-	-	-	21
当期末残高	816	-	-	-	816

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	558円86銭	709円09銭
1株当たり当期純利益金額	36円13銭	173円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	455	2,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	455	2,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,618	12,618

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,062	8,954
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(10)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,052	8,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,618	12,618

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、LED照明における世界トップ企業を目指すために必要な戦略的投資資金を確保するとともに、自己資本の増強及び借入金の返済による財務バランスの向上を目指すため、以下の内容について決議いたしました。

1 公募による新株式発行

前述の取締役会において、新株式発行を決議し、平成24年6月5日に払込が完了いたしました。その概要は、次のとおりであります。

- (1) 募集等の方法 一般募集
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 956,600株
- (3) 発行価額 1株につき2,354.60円
- (4) 発行価額の総額 2,252百万円
- (5) 資本組入の総額 1,126百万円
- (6) 払込期日 平成24年6月5日
- (7) 資金の使途

公募増資等により調達した資金については、平成26年3月末までに当社テクニカルセンターの建物及び建物付属設備の新設及び増設、並びに当社佐野工場の建物の新設及び増設のための投資資金、及びLED新製品開発のための金型等投資資金に、平成25年3月末までに当社子会社等への投融資資金に、平成24年7月に短期借入金の返済に充当する予定であります。

投融資先の資金使途については、平成26年3月末までに当社子会社である昆山恩都照明有限公司における中国での照明器具関連事業の生産増強のための設備投資資金に、平成25年3月末までに当社子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. におけるタイでの照明器具関連事業の生産増強のための設備投資資金に充当する予定であります。

2 公募による自己株式の処分

前述の取締役会において、自己株式を処分し資金調達を行うことを決議し、平成24年6月5日に払込が完了いたしました。その概要は、次のとおりであります。

- (1) 処分の方法 一般募集
- (2) 処分する株式の数 843,400株
- (3) 処分価額 1株につき2,354.60円
- (4) 処分価額の総額 1,985百万円
- (5) 処分の時期 平成24年6月5日
- (6) その他

当該自己株式の処分により、平成24年6月5日にその他資本剰余金（自己株式処分差益）が1,736百万円増加しております。

3 オーバーアロットメントによる当社株式の売出し並びに第三者割当による新株式発行

前述の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行う可能性のあるオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から270,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し）に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年5月29日に発行価額等を決定いたしました。その概要は、次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 270,000株（上限）

- (2) 発行価額 1株につき2,354.60円
- (3) 発行価額の総額 635百万円(上限)
- (4) 資本組入の総額 317百万円(上限)
- (5) 申込期日 平成24年7月3日
- (6) 払込期日 平成24年7月4日
- (7) 資金の使途

前記「1 公募による新株式発行(7)資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

- (8) その他

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定でありましたが、割当先である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社より、その全株式につき申込期日までに申込みを行わない旨の通知がありました。従って、当該第三者割当による新株式発行は行われません。

4 第三者割当による第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行

前述の取締役会において、第三者割当による第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行を決議し、平成24年6月15日に払込が完了いたしました。その概要は、次のとおりであります。

- (1) 発行総額 1,000百万円
- (2) 各社債の金額 100百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき金100円
- (4) 発行価額 額面100円につき金100円
- (5) 利率 年2%
- (6) 償還期限 平成27年3月31日
- (7) 償還の方法

償還金額 額面100円につき金100円

当社の選択による繰上償還

当社は、平成27年3月23日(以下「任意償還日」という。)において、30営業日以上60営業日以内に本新株予約権付社債の社債権者(以下「本社債権者」という。)に対し事前の通知(撤回不能とする。)を行うことにより、その選択により、その時点で残存する本社債の全部又は一部を、各本社債の額面100円につき金100円の割合で、任意償還日まで(当日を含む。)の未払経過利息(本社債の利息のうち、支払期が到来せず、まだ支払われていないものをいい、以下同様とする。)及び未払残高の支払とともに繰上償還することができます。

その他の事由による繰上償還

上記「当社の選択による繰上償還」の他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却を行う定めがあります。

- (8) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式

発行する新株予約権の総数 10個

転換価額 1株につき2,796円(当初)

行使期間 平成24年 6 月18日から平成27年 3 月24日まで

(9) 払込期日(発行日) 平成24年 6 月15日

(10) 担保・保証の有無 無し

(11) 資金の使途

前記「 1 公募による新株式発行(7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(12) その他

平成27年 3 月24日に、その時点において残存する当新株予約権付社債の全部を、発行要項に定める劣後債と引き替えに取得する定めがあります。当社は、当新株予約権付社債を取得した際に、当新株予約権付社債の全部を消却いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)遠藤照明	第5回無担保社債	平成20年 3月31日	300	300 (300)	1.22	無担保社債	平成25年 3月29日
合計			300	300 (300)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 百万円	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,181	6,670	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	737	1,188	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	101	1.32	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,396	3,278	1.45	平成25年4月1日～ 平成30年12月3日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	620	1.32	平成25年4月1日～ 平成31年2月28日
合計	6,315	11,859	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,037	919	664	429
リース債務	112	114	115	115

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,453	11,010	18,117	26,847
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 () (百万円)	32	131	1,203	3,831
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額() (百万円)	46	64	588	2,183
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	3.69	5.10	46.66	173.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	3.69	8.79	41.56	126.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212	1,399
受取手形	1,988	1,315
売掛金	2,968	5,068
完成工事未収入金	19	-
商品及び製品	3,356	4,835
仕掛品	-	77
原材料及び貯蔵品	1,304	1,745
前渡金	62	89
前払費用	129	231
繰延税金資産	354	827
未収入金	679	769
その他	47	278
貸倒引当金	-	2
流動資産合計	12,122	16,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,282	4,104
減価償却累計額	1,683	1,679
建物（純額）	1,599	2,425
構築物	85	87
減価償却累計額	74	75
構築物（純額）	11	12
機械及び装置	189	397
減価償却累計額	178	249
機械及び装置（純額）	10	147
車両運搬具	34	36
減価償却累計額	26	32
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	1,200	1,274
減価償却累計額	1,038	1,078
工具、器具及び備品（純額）	161	195
土地	2,982	3,936
建設仮勘定	351	228
有形固定資産合計	5,123	6,951
無形固定資産		
ソフトウェア	54	593
ソフトウェア仮勘定	608	1
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	665	597

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	198	216
関係会社株式	1,503	2,746
出資金	-	0
関係会社長期貸付金	813	1,304
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	378	164
差入保証金	230	96
会員権	54	54
破産更生債権等	226	67
その他	163	171
貸倒引当金	264	107
投資その他の資産合計	3,311	4,720
固定資産合計	9,100	12,269
資産合計	21,222	28,905
負債の部		
流動負債		
支払手形	847	727
買掛金	1, 2 2,884	1, 2 3,317
工事未払金	6	-
短期借入金	1 3,450	1 5,850
1年内返済予定の長期借入金	1 620	1 841
1年内償還予定の社債	-	300
未払金	1 583	1 1,053
未払費用	96	173
未払法人税等	370	1,800
未払消費税等	39	126
前受金	43	6
預り金	91	40
賞与引当金	207	458
役員賞与引当金	20	30
製品保証引当金	180	323
デリバティブ債務	117	145
その他	-	1
流動負債合計	9,560	15,194
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	1 1,060	1 2,418
退職給付引当金	409	430
役員退職慰労引当金	362	379
デリバティブ債務	2,062	1,584

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	73	66
固定負債合計	4,268	4,879
負債合計	13,828	20,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金		
資本準備金	2,169	2,169
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	2,176	2,176
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,915	3,346
利益剰余金合計	1,936	3,368
自己株式	249	249
株主資本合計	7,393	8,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	6
評価・換算差額等合計	0	6
純資産合計	7,393	8,831
負債純資産合計	21,222	28,905

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,912	24,078
商品売上高	2,261	1,615
完成工事高	137	-
売上高合計	18,311	25,693
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,449	3,020
商品期首たな卸高	418	335
当期製品仕入高	5 8,983	5 12,188
当期商品仕入高	1,397	1,263
当期製品製造原価	1,718	3 2,964
合計	13,967	19,772
他勘定振替高	2 41	2 33
製品期末たな卸高	3,020	4,527
商品期末たな卸高	335	308
完成工事原価	113	-
売上原価合計	1 10,683	1 14,903
売上総利益	7,628	10,790
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	405	404
発送運賃	419	576
荷造費	22	26
車両費	13	13
貸倒引当金繰入額	3	7
役員報酬	71	85
給料及び手当	1,866	2,084
賞与引当金繰入額	148	374
役員賞与引当金繰入額	20	30
退職給付費用	155	179
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
福利厚生費	428	532
旅費及び交通費	155	188
通信費	70	80
交際費	22	66
修繕費	15	27
消耗品費	47	101
研修費	5	3
租税公課	89	147
水道光熱費	42	43
諸会費	5	7
賃借料	324	380
保険料	10	11
支払手数料	545	748
会議費	3	6

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
減価償却費	148	269
研究開発費	3 316	3 374
製品保証引当金繰入額	115	278
雑費	38	198
販売費及び一般管理費合計	5,526	7,265
営業利益	2,101	3,524
営業外収益		
受取利息	5 16	5 18
受取配当金	2	7
仕入割引	8	26
受取賃貸料	21	26
その他	28	50
営業外収益合計	77	130
営業外費用		
支払利息	58	87
売上割引	171	242
為替差損	240	258
その他	12	10
営業外費用合計	482	598
経常利益	1,696	3,056
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	14	-
デリバティブ評価益	-	450
その他	4	-
特別利益合計	19	451
特別損失		
固定資産除売却損	4 9	4 23
減損損失	6 22	6 1
事務所移転費用	-	7 128
デリバティブ評価損	464	-
その他	14	-
特別損失合計	510	153
税引前当期純利益	1,205	3,354
法人税、住民税及び事業税	352	1,901
法人税等調整額	134	262
法人税等合計	487	1,639
当期純利益	717	1,715

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
材料期首たな卸高		544		1,304	
当期材料仕入高		1,943		2,685	
他勘定振替高		8		2	
材料期末たな卸高		1,304		1,745	
材料費計		1,192	69.3	2,243	73.1
外注加工費					
外注加工費		30		59	
外注加工費計		30	1.8	59	1.9
労務費					
給与手当		81		147	
雑給		49		58	
賞与引当金繰入額		21		42	
退職給付費用		5		8	
福利厚生費		28		44	
労務費計		185	10.8	302	9.8
経費					
運賃		28		36	
旅費交通費		2		4	
通信費		1		1	
修繕費		1		2	
水道光熱費		3		8	
消耗品費		22		33	
賃借料		20		24	
減価償却費		196		296	
雑費		34		58	
経費計		310	18.1	465	15.2
当期総製造費用		1,718	100.0	3,070	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		1,718		3,070	
仕掛品期末たな卸高		-		77	
他勘定振替高		-		28	
当期製品製造原価		1,718		2,964	

(注) 原価計算の方法
製品別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,529	3,529
当期末残高	3,529	3,529
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,169	2,169
当期末残高	2,169	2,169
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	2,176	2,176
当期末残高	2,176	2,176
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21	21
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387	1,915
当期変動額		
剰余金の配当	189	283
当期純利益	717	1,715
当期変動額合計	528	1,431
当期末残高	1,915	3,346
利益剰余金合計		
当期首残高	1,408	1,936
当期変動額		
剰余金の配当	189	283
当期純利益	717	1,715
当期変動額合計	528	1,431
当期末残高	1,936	3,368
自己株式		
当期首残高	249	249
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	249	249

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,864	7,393
当期変動額		
剰余金の配当	189	283
当期純利益	717	1,715
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	528	1,431
当期末残高	7,393	8,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	0	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	0	6
純資産合計		
当期首残高	6,867	7,393
当期変動額		
剰余金の配当	189	283
当期純利益	717	1,715
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	526	1,437
当期末残高	7,393	8,831

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・製品・商品・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時の差異については、15年による按分額を収益計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は、為替予約が付された外貨建予定取引について、繰延ヘッジ処理の適用要件を満たすものについては繰延ヘッジ処理を行っており、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たすため、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	307百万円	1,151百万円
土地	1,946	3,000
定期預金	150	150
合計	2,403	4,301

(注) 定期預金は当社仕入債務の一括支払信託に関連して発生した債務の担保として差し入れたものです。

対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	400百万円	306百万円
短期借入金	2,400	1,500
1年内返済予定の長期借入金	374	553
未払金	82	120
長期借入金	624	1,770
合計	3,880	4,250

2 区分掲記されていない関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	158百万円	224百万円
買掛金	892	1,627

なお、当事業年度の上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は483百万円であります。

3 偶発債務

(1) 債務保証

関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
イーシームズ(株) (営業取引債務)	68百万円	イーシームズ(株) (借入債務)	1,706百万円
イーシームズ(株) (借入債務)	453	昆山恩都照明有限公司 (借入債務)	420
合計	521	合計	2,126

関係会社以外に対するもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	650百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	650百万円

(注) 当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、上記金額は、当該保証債務の極度額であります。

(2) デリバティブ取引に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
被保証者	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.
契約金額	6,650百万円	6,650百万円
評価額	407百万円	450百万円
摘要	為替予約	為替予約

4 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置40百万円であります。

5 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	108百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法による戻入額相殺後)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	186百万円	579百万円

- 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7百万円	2百万円
販売費及び一般管理費	90	29
その他	56	0
合計	41	33

- 3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	316百万円	374百万円
当期製造費用	-	2
合計	316	376

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	15百万円
機械及び装置	-	4
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	2
土地	2	-
ソフトウエア	3	-
その他	0	-
合計	9	23

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製品仕入高	6,598百万円	8,981百万円
受取利息	15	18

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
旧神戸営業所 (兵庫県神戸市)	遊休資産	建物 及び土地	19
その他	事業用 資産	工具、器具 及び備品	3
合計	-	-	22

当社は、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。

減損損失を計上した資産グループのうち、遊休資産については売却見積額により回収可能価額を測定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

7 事務所移転費用

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社東京事業所及び東京青山事業所の機能集約化に伴う移転により発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。

既存設備撤去費用	69百万円
原状回復費用	58
合計	128

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	843	0	-	843

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 76株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	843	-	-	843

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	60百万円	52百万円	112百万円
減価償却累計額相当額	50	35	86
期末残高相当額	9	16	26

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	52百万円	52百万円	104百万円
減価償却累計額相当額	51	46	98
期末残高相当額	0	5	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	19百万円	6百万円
1年超	6	-
合計	26	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	23百万円	19百万円
減価償却費相当額	23	19

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,503百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,746百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	153百万円	357百万円
賞与引当金	84	173
貸倒引当金	87	22
製品保証引当金	73	122
退職給付引当金	166	157
役員退職慰労引当金	147	134
未払事業税	29	122
固定資産評価損及び減損損失	239	206
関係会社株式評価損	213	186
その他	41	81
繰延税金資産小計	1,236	1,564
評価性引当額	502	568
繰延税金資産合計	733	996
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	4
繰延税金負債合計	-	4
繰延税金資産の純額	733	992

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.1
住民税均等割等	-	1.1
評価性引当額	-	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3
その他	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	48.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が77百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、事業所、ショールーム、物流拠点等で建物等を賃借しており不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	585円95銭	699円87銭
1株当たり当期純利益金額	56円89銭	135円92銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	717	1,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	717	1,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,618	12,618

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,393	8,831
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,393	8,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,618	12,618

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、LED照明における世界トップ企業を目指すために必要な戦略的投資資金を確保するとともに、自己資本の増強及び借入金の返済による財務バランスの向上を目指すため、以下の内容について決議いたしました。

1 公募による新株式発行

前述の取締役会において、新株式発行を決議し、平成24年6月5日に払込が完了いたしました。その概要は、次のとおりであります。

- (1) 募集等の方法 一般募集
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 956,600株
- (3) 発行価額 1株につき2,354.60円
- (4) 発行価額の総額 2,252百万円
- (5) 資本組入の総額 1,126百万円
- (6) 払込期日 平成24年6月5日
- (7) 資金の使途

公募増資等により調達した資金については、平成26年3月末までに当社テクニカルセンターの建物及び建物付属設備の新設及び増設、並びに当社佐野工場の建物の新設及び増設のための投資資金、及びLED新製品開発のための金型等投資資金に、平成25年3月末までに当社子会社等への投融資資金に、平成24年7月に短期借入金の返済に充当する予定であります。

投融資先の資金使途については、平成26年3月末までに当社子会社である昆山恩都照明有限公司における中国での照明器具関連事業の生産増強のための設備投資資金に、平成25年3月末までに当社子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. におけるタイでの照明器具関連事業の生産増強のための設備投資資金に充当する予定であります。

2 公募による自己株式の処分

前述の取締役会において、自己株式を処分し資金調達を行うことを決議し、平成24年6月5日に払込が完了いたしました。その概要は、次のとおりであります。

- (1) 処分の方法 一般募集
- (2) 処分する株式の数 843,400株
- (3) 処分価額 1株につき2,354.60円
- (4) 処分価額の総額 1,985百万円
- (5) 処分の時期 平成24年6月5日
- (6) その他

当該自己株式の処分により、平成24年6月5日にその他資本剰余金(自己株式処分差益)が1,736百万円増加しております。

3 オーバーアロットメントによる当社株式の売出し並びに第三者割当による新株式発行

前述の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行う可能性のあるオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から270,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し)に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年5月29日に発行価額等を決定いたしました。その概要は、次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 270,000株(上限)

- (2) 発行価額 1株につき2,354.60円
- (3) 発行価額の総額 635百万円(上限)
- (4) 資本組入の総額 317百万円(上限)
- (5) 申込期日 平成24年7月3日
- (6) 払込期日 平成24年7月4日
- (7) 資金の使途

前記「1 公募による新株式発行(7)資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

- (8) その他

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定でありましたが、割当先である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社より、その全株式につき申込期日までに申込みを行わない旨の通知がありました。従って、当該第三者割当による新株式発行は行われません。

4 第三者割当による第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行

前述の取締役会において、第三者割当による第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行を決議し、平成24年6月15日に払込が完了いたしました。その概要は、次のとおりであります。

- (1) 発行総額 1,000百万円
- (2) 各社債の金額 100百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき金100円
- (4) 発行価額 額面100円につき金100円
- (5) 利率 年2%
- (6) 償還期限 平成27年3月31日
- (7) 償還の方法

償還金額 額面100円につき金100円

当社の選択による繰上償還

当社は、平成27年3月23日(以下「任意償還日」という。)において、30営業日以上60営業日以内に本新株予約権付社債の社債権者(以下「本社債権者」という。)に対し事前の通知(撤回不能とする。)を行うことにより、その選択により、その時点で残存する本社債の全部又は一部を、各本社債の額面100円につき金100円の割合で、任意償還日まで(当日を含む。)の未払経過利息(本社債の利息のうち、支払期が到来せず、まだ支払われていないものをいい、以下同様とする。)及び未払残高の支払とともに繰上償還することができます。

その他の事由による繰上償還

上記「当社の選択による繰上償還」の他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却を行う定めがあります。

- (8) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式

発行する新株予約権の総数 10個

転換価額 1株につき2,796円(当初)

行使期間 平成24年 6 月18日から平成27年 3 月24日まで

(9) 払込期日(発行日) 平成24年 6 月15日

(10) 担保・保証の有無 無し

(11) 資金の使途

前記「 1 公募による新株式発行(7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(12) その他

平成27年 3 月24日に、その時点において残存する当新株予約権付社債の全部を、発行要項に定める劣後債と引き替えに取得する定めがあります。当社は、当新株予約権付社債を取得した際に、当新株予約権付社債の全部を消却いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,282	1,009	188	4,104	1,679	129	2,425
構築物	85	2	1	87	75	1	12
機械及び装置	189	221	13	397	249	83	147
車両運搬具	34	3	1	36	32	7	4
工具、器具及び備品	1,200	245	171 (0)	1,274	1,078	204	195
土地	2,982	954	-	3,936	-	-	3,936
建設仮勘定	351	230	352 (1)	228	-	-	228
有形固定資産計	8,125	2,667	728 (1)	10,065	3,114	427	6,951
無形固定資産							
ソフトウェア	137	684	-	822	228	146	593
ソフトウェア仮勘定	608	1	608	1	-	-	1
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	748	686	608	826	228	146	597
長期前払費用	19	1	0	20	15	2	5

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京事業所建物及び事業所設備工事	780百万円
土地	東京事業所土地	954百万円
建設仮勘定	L E D生産工場拡張工事	225百万円
ソフトウェア	基幹システム	579百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	青山ショールーム設備	144百万円
----	------------	--------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	264	7	163	0	109
賞与引当金	207	458	207	-	458
役員賞与引当金	20	30	20	-	30
製品保証引当金	180	278	136	-	323
役員退職慰労引当金	362	17	-	-	379

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	14
預金	
当座預金	543
普通預金	691
定期預金	150
計	1,385
合計	1,399

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)京都プラテック	622
(株)エミヤ	55
(株)カンサイ	35
日本電設資材(株)	30
(株)北海道佐々木商会	29
その他	543
合計	1,315

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	383
平成24年5月	513
平成24年6月	327
平成24年7月	90
平成24年8月	1
平成24年9月以降	-
合計	1,315

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)扇港電気	725
日新電気照明(株)	243
イーシームズ(株)	205
(株)フジコー	177
(株)カナデンテクノエンジニアリング	156
その他	3,559
合計	5,068

(口) 売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
2,968	26,962	24,861	5,068	83.1	54.6

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
インテリア用品	226
業務用照明器具	82
製品	
LED照明器具	3,879
蛍光灯及び白熱灯器具	647
合計	4,835

仕掛品

内訳	金額(百万円)
LED照明器具	77
合計	77

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
照明器具部品 (内未着品)	1,745 (7)
合計	1,745

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.	880
昆山恩都照明有限公司	836
イーシームズ(株)	100
Icon International, Inc.	930
合計	2,746

負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)京都ブラテック	476
(株)乃村工藝社	73
三菱電機照明(株)	41
森山産業(株)	26
(株)三浪電器	19
その他	89
合計	727

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	166
平成24年5月	181
平成24年6月	148
平成24年7月	230
平成24年8月以降	-
合計	727

買掛金

相手先	金額(百万円)
昆山恩都照明有限公司	1,271
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.	412
フューチャーエレクトロニクス(株)	238
LUMIMICRO CO., LTD.	107
(株)共伸電器	65
その他	1,221
合計	3,317

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,750
(株)山口銀行	500
(株)池田泉州銀行	500
(株)福岡銀行	500
シンジケートローン	1,000
その他	1,600
合計	5,850

(注)シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする7社((株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行、(株)みずほ銀行、(株)山口銀行、(株)池田泉州銀行、(株)福岡銀行)の協調融資によるものです。

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	360
(株)三菱東京UFJ銀行	144
(株)商工組合中央金庫	126
住友信託銀行(株)	100
(株)みずほ銀行	41
その他	70
合計	841

(注)住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社との合併に伴い、三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	1,218
住民税	259
事業税	322
合計	1,800

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,070
(株)三菱東京UFJ銀行	685
住友信託銀行(株)	400
(株)商工組合中央金庫	147
(株)滋賀銀行	100
その他	15
合計	2,418

(注)住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社との合併に伴い、三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

デリバティブ債務

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	304
(うち短期)	(12)
(株)三井住友銀行	851
(うち短期)	(132)
(株)新生銀行	573
合計	1,729

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.endo-lighting.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日近畿財務局長に提出

第41期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日近畿財務局長に提出

第41期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成23年6月30日近畿財務局長に提出

事業年度 第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成23年6月30日近畿財務局長に提出

事業年度 第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類

一般募集及び売出し 平成24年5月21日近畿財務局長に提出

新株予約権付社債 平成24年5月21日近畿財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6)有価証券届出書(一般募集及び売出し)の訂正届出書) 平成24年5月29日近畿財務局長に提出

訂正届出書(上記(6)有価証券届出書(新株予約権付社債)の訂正届出書) 平成24年5月29日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成24年5月21日開催の取締役会決議において、公募による新株式発行、公募による自己株式の処分、第三者割当による第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行を決議し、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分については平成24年6月5日に、第三者割当による第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）については平成24年6月15日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤照明の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社遠藤照明が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成24年5月21日開催の取締役会決議において、公募による新株式発行、公募による自己株式の処分、第三者割当による第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行を決議し、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分については平成24年6月5日に、第三者割当による第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）については平成24年6月15日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。